



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月4日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社
コード番号 2897 URL <https://nissin.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・CFO (氏名) 矢野 崇

TEL 03-3205-5111

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	149,263	12.7	13,426	1.3	13,256	0.1	13,991	△0.1	7,530	△4.6
2022年3月期第1四半期	132,457	9.9	13,248	△22.9	13,248	△24.1	14,003	△22.1	7,894	△34.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期第1四半期	73.83		73.40	
2022年3月期第1四半期	76.02		75.58	

※既存事業コア営業利益について

当社は2022年3月期より既存事業コア営業利益を開示しております。既存事業コア営業利益とは新規事業にかかる損益及び非経常損益としての「その他収支」を控除した指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	685,850	451,601	414,444	60.4
2022年3月期	683,423	444,590	407,660	59.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	70.00	—	60.00	130.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の第2四半期末配当金には、普通配当60円00銭のほかに「カップヌードル発売50周年記念配当」10円00銭が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		既存事業 コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	595,000	4.4	52,000	4.9	47,000 ～49,500	0.8 ～6.2	31,000 ～33,000	△12.5 ～△6.8	303 ～322

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の連結業績予想については、既存事業コア営業利益の5～10%の範囲内で積極的な新規事業投資を行っていくため、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	104,222,300 株	2022年3月期	104,222,300 株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,519,767 株	2022年3月期	1,786,406 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	101,990,723 株	2022年3月期1Q	103,848,240 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(報告企業)	11
(作成の基礎)	11
(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)	11
(重要な会計方針)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益では前年同期比12.7%増の1,492億63百万円となりました。利益面では、既存事業コア営業利益(注1)は前年同期比1.3%増の134億26百万円、営業利益は前年同期比0.1%増の132億56百万円、税引前四半期利益は前年同期比0.1%減の139億91百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比4.6%減の75億30百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益では前年同期比6.5%増の1,410億87百万円、既存事業コア営業利益は前年同期比2.7%減の128億87百万円となりました。(注2)

当社グループは、2030年に向けた「中長期成長戦略2030」に基づき、ビジョンの実現と持続的成長に向け、成長戦略テーマである①既存事業のキャッシュ創出力強化、②EARTH FOOD CHALLENGE 2030、③新規事業の推進に取り組んでおります。

(注1) 既存事業コア営業利益とは、営業利益から新規事業にかかる損益および非経常損益としての「その他収支」を控除したものであり、中長期成長戦略上2022年3月期以降積極的かつ継続的な先行投資を予定する新規事業にかかる損益を分離し、その成長投資の基盤となる既存事業の実質的な成長を測定することを目的に採用している指標であります。

(注2) 2023年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

<連結業績>

(単位：百万円)

区分	2022年3月期	2023年3月期	対前年同期	
	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	金額	%
売上収益	132,457	149,263	16,805	12.7
既存事業コア営業利益	13,248	13,426	177	1.3
営業利益	13,248	13,256	8	0.1
税引前四半期利益	14,003	13,991	△11	△0.1
親会社の所有者に帰属 する四半期利益	7,894	7,530	△364	△4.6

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①日清食品

日清食品(株)の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし、前年同期比で増収となりました。カップめん類では、2022年4月から放映した新CMが話題となっている「世界のカップヌードル」シリーズが売上に大きく貢献したほか、濃厚な味わいの旨辛スープとぶっかけ焙煎唐辛子がクセになる「カップヌードル 辛麺」、2022年3月に発売した“すべてが主役”のこだわり抜いた「最強どん兵衛」の売上も引き続き好調に推移し、前年同期比で増収となりました。袋めん類は「日清これ絶対うまいやつ!」シリーズが好調に推移しましたが、2022年6月に実施した価格改定の影響などがあり、販売数量が一時的に減少したため、前年同期比で減収となりました。利益面では、原材料価格の上昇等がありましたが、増収効果により増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比2.6%増の477億91百万円、コア営業利益(注3)は、前年同期比10.0%増の76億79百万円、営業利益は、前年同期比10.0%増の77億14百万円となりました。

②明星食品

明星食品㈱の販売状況は、カップめん類は「明星 ぶぶか油そば」が、明星史上最極太麺の「明星 ぶぶか油そば ガチ太」の発売やリニューアル等により伸長したほか、新ブランド「明星 濃いぜ！一平ちゃんBIG」の貢献もあり、前年同期比で増収となりました。

袋めん類では、首里城復興応援として期間限定で全国発売した「明星 沖縄そば」が伸長しましたが、2022年6月に実施した価格改定等の影響を受け、販売数量が一時的に減少し、前年同期比で減収となりました。

利益面では、広告宣伝費・販売費用等の減少による利益の増加がありましたが、原材料価格、エネルギーコストの上昇等により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比1.6%減の92億57百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比12.2%減の8億75百万円、営業利益は、前年同期比11.2%減の8億89百万円となりました。

③低温・飲料事業

チルド事業は、猛暑日が続いた影響から冷しめん類の売上が伸長しました。しかしながら、市場環境の変化や、2022年3月に実施した価格改定の影響によって販売数量が減少し、前年同期比で減収となりました。利益面では、販売数量の減少及び広告宣伝費増加のため減益となりました。

冷凍事業は、ラーメン類では「冷凍 日清本麺」、パスタ類では「冷凍 日清スパ王プレミアム」の各シリーズの売上が堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。利益面では、原価率の上昇により前年同期比で減益となりました。

飲料事業は、日清ヨーク㈱の「ピルクル400」シリーズが好調に推移し、また「ひざアクティブ」などの新たな付加価値を持った商品を展開したことで売上を増加させたものの、拡販費の増加等により前年同期比で減収となりました。また利益面では減収により、わずかに前年同期比減益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比0.7%増の203億54百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比18.1%減の10億6百万円、営業利益は、前年同期比22.7%減の10億23百万円となりました。

④菓子事業

菓子事業では、日清シスコ㈱は「ココナッツサブレ」シリーズが堅調に推移したものの、シリアル販売の伸び悩み等により、前年同期比で減収減益となりました。ぼんち㈱は「ぼんち揚げ」や「ピーナツあげ」をはじめとした主力商品が好調に推移し、また㈱湖池屋においても「KOIKEYA The」シリーズやリニューアルをした「スコーン」を中心に販売が拡大するとともに、今年に入って順次実施している価格改定が奏功し、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比2.9%増の175億61百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比21.5%減の7億97百万円、営業利益は、前年同期比26.0%減の7億91百万円となりました。

⑤米州地域

米州地域においては、既存商品の収益力向上に加え、新たな需要の創造に向けた付加価値商品の提案強化や導入推進に取り組んでおります。

売上については、インフレや資材価格高騰等に伴い価格改定を実施し、価格浸透を図りつつ各国の戦略を着実に実行しております。ブラジルでは積極的な営業・マーケティング施策の連動により主力商品「Nissin Lamén」や「CUP NOODLES」の販売も引き続き好調に推移し、売上増に貢献しました。米国においても、引き続き高い即席めん需要が続く中、差別優位性を明確にした高価格帯商品の販売好調により、セグメント全体で増収となりました。

利益については、主要原材料、物流費及び人件費高騰がありましたが、高価格帯商品の販売食数増、価格改定による販売単価増の増収効果、為替影響等により増益となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比47.9%増の298億99百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比7.2%増の12億59百万円、営業利益は、前年同期比7.1%増の12億74百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比21.5%増の245億68百万円となり、コア営業利益は、前年同期比18.1%減の9億61百万円となりました。（注4）

⑥中国地域

中国地域においては、中国大陸での高付加価値商品市場が拡大しており、販売エリア拡大と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。また、2021年6月のカップヌードルのリニューアル実施後、販売量の拡大が進んでいます。売上については、価格改定実施後も中国大陸及び香港でカップヌードルブランド群などの主力即席めんの販売ボリューム増により前年同期比で増収となりました。利益については、原材料費の高騰を価格改定効果及び販売ボリューム増による増収効果により吸収し前年同期比で増益となりました。なお、対円での現地通貨高についても、売上、利益ともにポジティブな影響となりました。

この結果、当報告セグメントにおける売上収益は、前年同期比26.5%増の154億94百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比38.4%増の15億32百万円、営業利益は、前年同期比76.1%増の18億91百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比9.0%増の133億47百万円となり、コア営業利益は、前年同期比19.4%増の13億22百万円となりました。（注4）

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上収益は、前年同期比32.5%増の89億4百万円、コア営業利益（注3）は、前年同期比9.1%減の19億14百万円、営業利益は、前年同期比11.0%減の18億75百万円となりました。

なお、為替変動による影響を除くと、売上収益は、前年同期比22.1%増の82億7百万円となり、コア営業利益は、前年同期比10.6%減の18億84百万円となりました。（注4）

（注3）コア営業利益とは、営業利益から非経常損益としての「その他収支」を控除したものであります。

（注4）2023年3月期の外貨金額を、前年同期の為替レートで円換算して比較しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の当社グループの資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億26百万円増加し、6,858億50百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

資産の増加につきましては、主に非流動資産のその他の金融資産が305億84百万円、現金及び現金同等物が136億49百万円減少した一方、持分法で会計処理されている投資が396億34百万円、棚卸資産が101億35百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ45億83百万円減少し、2,342億49百万円となりました。これは主に繰延税金負債が41億79百万円減少したことによるものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ70億10百万円増加し、4,516億1百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が103億99百万円減少し、また自己株式が62億71百万円増加（資本は減少）した一方、利益剰余金が240億45百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の59.6%から60.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	102,005	88,356
営業債権及びその他の債権	89,600	82,290
棚卸資産	47,638	57,773
未収法人所得税	590	593
その他の金融資産	10,271	10,257
その他の流動資産	9,520	11,662
流動資産合計	259,626	250,933
非流動資産		
有形固定資産	260,506	262,824
のれん及び無形資産	12,205	12,256
投資不動産	7,307	7,290
持分法で会計処理されている投資	44,006	83,640
その他の金融資産	85,107	54,522
繰延税金資産	11,990	11,781
その他の非流動資産	2,674	2,599
非流動資産合計	423,797	434,916
資産合計	683,423	685,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	123,251	121,933
借入金	13,242	16,718
未払法人所得税	5,509	5,757
その他の金融負債	3,450	3,726
その他の流動負債	22,508	19,290
流動負債合計	167,962	167,426
非流動負債		
借入金	31,673	31,301
その他の金融負債	16,925	17,356
退職給付に係る負債	5,177	5,238
引当金	268	267
繰延税金負債	14,347	10,168
その他の非流動負債	2,478	2,490
非流動負債合計	70,870	66,822
負債合計	238,832	234,249
資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	49,862	49,272
自己株式	△11,828	△18,099
その他の資本の構成要素	45,221	34,822
利益剰余金	299,281	323,327
親会社の所有者に帰属する持分合計	407,660	414,444
非支配持分	36,930	37,156
資本合計	444,590	451,601
負債及び資本合計	683,423	685,850

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	132,457	149,263
売上原価	85,725	100,150
売上総利益	46,731	49,112
販売費及び一般管理費	34,857	37,081
持分法による投資利益	1,112	832
その他の収益	460	550
その他の費用	198	156
営業利益	13,248	13,256
金融収益	895	1,035
金融費用	141	301
税引前四半期利益	14,003	13,991
法人所得税費用	5,438	5,769
四半期利益	8,565	8,221
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,894	7,530
非支配持分	671	691
四半期利益	8,565	8,221
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	76.02	73.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	75.58	73.40

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	8,565	8,221
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産	△1,335	4,879
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△15	△18
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,351	4,861
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融資産	4	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	87
在外営業活動体の換算差額	1,972	7,428
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,359	1,481
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	3,338	8,997
税引後その他の包括利益	1,987	13,858
四半期包括利益	10,552	22,080
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,959	19,475
非支配持分	592	2,604
四半期包括利益	10,552	22,080

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日 残高	25,122	50,636	△6,658	2,653	△9,642	18	42,584
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,020	2	△1,302
四半期包括利益合計	—	—	—	—	2,020	2	△1,302
自己株式の取得	—	—	△5,245	—	—	—	—
自己株式の処分	—	14	69	△84	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	256	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△262	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△2,976
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△247	△5,175	171	—	—	△2,976
2021年6月30日 残高	25,122	50,389	△11,833	2,825	△7,622	20	38,305

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	持分法適用 会社におけるその他の 包括利益に 対する持分	合計	利益剰余金	合計		
2021年4月1日 残高	△1,395	34,217	280,697	384,016	37,419	421,435
四半期利益	—	—	7,894	7,894	671	8,565
その他の包括利益	1,344	2,065	—	2,065	△78	1,987
四半期包括利益合計	1,344	2,065	7,894	9,959	592	10,552
自己株式の取得	—	—	—	△5,245	—	△5,245
自己株式の処分	—	△84	—	0	—	0
配当金	—	—	△6,771	△6,771	△3,487	△10,258
株式に基づく報酬取引	—	256	—	256	—	256
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△262	△667	△929
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	△2,975	2,975	—	—	—
その他の増減	—	—	△26	△26	33	6
所有者との取引額合計	0	△2,803	△3,822	△12,049	△4,121	△16,170
2021年6月30日 残高	△49	33,479	284,768	381,926	33,890	415,817

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日 残高	25,122	49,862	△11,828	2,629	2,398	66	40,343
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,515	85	4,881
四半期包括利益合計	—	—	—	—	5,515	85	4,881
自己株式の取得	—	—	△6,295	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△11	24	△13	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	317	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△579	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△22,649
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△590	△6,271	303	—	—	△22,649
2022年6月30日 残高	25,122	49,272	△18,099	2,933	7,913	151	22,576

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	
2022年4月1日 残高	△215	45,221	299,281	407,660	36,930	444,590
四半期利益	—	—	7,530	7,530	691	8,221
その他の包括利益	1,463	11,945	—	11,945	1,913	13,858
四半期包括利益合計	1,463	11,945	7,530	19,475	2,604	22,080
自己株式の取得	—	—	—	△6,295	—	△6,295
自己株式の処分	—	△13	—	0	—	0
配当金	—	—	△6,146	△6,146	△1,572	△7,718
株式に基づく報酬取引	—	317	—	317	—	317
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△579	△756	△1,336
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	△22,648	22,648	—	—	—
その他の増減	—	—	12	12	△49	△36
所有者との取引額合計	0	△22,344	16,515	△12,691	△2,379	△15,070
2022年6月30日 残高	1,248	34,822	323,327	414,444	37,156	451,601

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

日清食品ホールディングス株式会社（以下、当社）は日本に所在する株式会社です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.nissin.com/jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月4日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

(連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更)

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は以下を除き、2022年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当社グループの保有するPremier Foods plcに対する株式投資について、当第1四半期連結会計期間に株式を追加取得し、所有持分比率が22.9%となったことにより、同社に対する株式投資について持分法を適用しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社制を採り、国内8事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業、低温・飲料事業、菓子事業を展開し、「日清食品」、「明星食品」、「低温・飲料事業」、「菓子事業」、「米州地域」、「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」、「明星食品」、「米州地域」、「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温・飲料事業」はチルド製品、冷凍製品及び飲料製品を製造販売し、「菓子事業」は菓子製品を製造販売しております。

(2) セグメント収益及び業績

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	46,577	9,411	20,216	17,063	20,221	12,247	125,736	6,720	132,457	—	132,457
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	318	1,402	148	50	7	292	2,219	8,894	11,114	△11,114	—
計	46,896	10,813	20,365	17,113	20,228	12,539	127,956	15,615	143,571	△11,114	132,457
セグメント利益 (営業利益)	7,012	1,001	1,323	1,069	1,189	1,073	12,671	2,106	14,777	△1,529	13,248
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	895
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	141
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,003
その他の項目											
減価償却費	3,381	543	603	636	276	572	6,012	869	6,881	10	6,892
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	1,112	1,112	—	1,112
資本的支出	1,319	284	316	2,157	737	1,628	6,443	1,079	7,522	△74	7,447

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,529百万円には、セグメント間取引消去等△36百万円、グループ関連費用△1,338百万円、新規事業費用△154百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温・ 飲料事業	菓子事業	米州地域	中国地域	計				
売上収益											
外部顧客への売上収益	47,791	9,257	20,354	17,561	29,899	15,494	140,358	8,904	149,263	—	149,263
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	415	1,326	179	89	9	542	2,563	9,245	11,808	△11,808	—
計	48,206	10,584	20,534	17,650	29,909	16,036	142,922	18,149	161,071	△11,808	149,263
セグメント利益 (営業利益)	7,714	889	1,023	791	1,274	1,891	13,584	1,875	15,460	△2,203	13,256
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,035
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	301
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,991
その他の項目											
減価償却費	3,466	547	595	703	370	673	6,356	826	7,183	6	7,189
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	832	832	—	832
資本的支出	2,004	167	537	349	1,212	532	4,804	505	5,310	△3	5,306

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内のその他の事業並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,203百万円には、セグメント間取引消去等△102百万円、グループ関連費用△1,537百万円、新規事業費用△563百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。